

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	日本商業開発株式会社
【英訳名】	Nippon Commercial Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 哲也
【本店の所在の場所】	大阪府中央区今橋四丁目1番1号
【電話番号】	06（4706）7501（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部・財務本部管掌 兼 財務本部長 入江 賢治
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区今橋四丁目1番1号
【電話番号】	06（4706）7501（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部・財務本部管掌 兼 財務本部長 入江 賢治
【縦覧に供する場所】	日本商業開発株式会社東京支店 （東京都千代田区丸の内一丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	5,436,599	18,705,399	31,260,663
経常利益又は経常損失() (千円)	246,434	1,728,517	3,044,174
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失() (千円)	202,886	1,271,450	1,958,092
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	297,332	706,736	2,191,182
純資産額 (千円)	18,508,354	20,183,279	20,304,021
総資産額 (千円)	67,601,112	76,395,973	67,251,191
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	11.36	70.84	109.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	-	70.27	108.69
自己資本比率 (%)	24.1	26.4	30.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,963,153	11,213,505	5,639,932
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	30,775	19,114	154,422
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,981,193	10,817,778	6,412,593
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	9,613,108	14,031,250	14,508,977

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	21.65	14.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また世界経済は、通商問題の動向や金融資本市場の変動の影響等について留意する必要があるものの、米国をはじめとして景気は着実に回復しております。

不動産及び不動産金融業界におきましては、好調なインバウンド市場を背景に、商業地の不動産市況は底堅く推移し、また、3大都市ビジネス地区のオフィス平均空室率は低下し、平均賃料は上昇するなど好調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは当第2四半期連結累計期間におきまして、「JINUSHIビジネス」のさらなるマーケット拡大と機関投資家の不動産運用ニーズに応えるべく、幅広い地域で将来の利益に結びつく販売用不動産の仕入れに注力し、売却活動も積極的に継続し計画どおり推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18,705,399千円（前年同期比244.1%増）、営業利益は1,590,923千円（同703.5%増）、経常利益は1,728,517千円（前年同期は、経常損失246,434千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,271,450千円（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失202,886千円）となりました。

これら前第2四半期連結累計期間に比べ増収増益となった主な要因は次のとおりです。売上高につきましては、第1四半期連結会計期間に不動産投資事業の東京都港区案件、神戸市中央区案件、福岡県古賀市案件等の売却が進んだことにより、大幅な増収となりました。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、不動産投資事業の売却が進んだことによる利益の向上により大幅な増益となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

不動産投資事業

不動産投資事業におきましては、売上高は18,093,455千円（前年同期比260.4%増）、セグメント利益は2,814,379千円（同95.5%増）となりました。

サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業

サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業におきましては、売上高は217,267千円（前年同期比12.8%増）、セグメント利益は90,072千円（同42.5%増）となりました。

企画・仲介事業

企画・仲介事業におきましては、売上高は183,267千円（前年同期比838.7%増）、セグメント利益は183,227千円（同888.3%増）となりました。

その他事業

その他事業（*）におきましては、売上高は239,408千円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は189,092千円（同3.2%増）となりました。

（*）その他事業では、海外PFI事業、娯楽事業（ゴルフ場の運営）を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9,144,781千円増加の76,395,973千円となりました。これは主に物件の取得に伴い販売用不動産が9,702,412千円増加したことによりです。

負債の部は前連結会計年度末に比べ、9,265,523千円増加の56,212,694千円となりました。これは主に長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が10,463,231千円増加したことによりです。

純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益が1,271,450千円となったものの、剰余金の配当982,578千円を実施したこと、為替換算調整勘定が563,093千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ120,741千円減少の20,183,279千円となり、自己資本比率は26.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ477,726千円減少し14,031,250千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

販売用不動産の取得等による営業活動の結果、減少した資金は、11,213,505千円（前年同期は、15,963,153千円減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却による収入305,918千円があったものの、敷金及び保証金を246,018千円差入れたこと等による投資活動の結果、増加した資金は、19,114千円（前年同期は、30,775千円増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

仕入の促進等により返済金額以上に長期借入金を増やす等による財務活動の結果、増加した資金は、10,817,778千円（前年同期は、11,981,193千円増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,997,200	17,997,200	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	17,997,200	17,997,200	-	-

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2. 提出日現在発行数には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	12,000	17,997,200	7,216	2,875,002	7,216	2,853,447

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
松岡 哲也	大阪府池田市	6,302,900	35.02
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	635,700	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	628,900	3.49
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	406,400	2.25
西羅 弘文	東京都目黒区	367,500	2.04
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW(常任代理人 株式会 社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM(東京都港区港 南2丁目15-1)	237,558	1.31
入江 賢治	大阪府東大阪市	232,100	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	216,800	1.20
永岡 幸憲	東京都港区	200,000	1.11
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	176,700	0.98
計	-	9,404,558	52.25

(注) 平成29年11月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が平成29年10月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として第2四半期連結会計期間期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社
住所 東京都港区六本木七丁目7番7号
保有株券等の数 688,200株
株券等保有割合 3.85%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,994,700	179,947	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,997,200	-	-
総株主の議決権	-	179,947	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本商業開発株式会社	大阪市中央区今橋四 丁目1番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,521,977	14,044,250
営業未収入金	193,652	107,243
販売用不動産	41,049,532	50,751,944
前渡金	553,732	1,196,632
前払費用	81,123	81,153
その他	75,396	124,267
流動資産合計	56,475,414	66,305,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	104,228	117,131
工具、器具及び備品(純額)	13,345	12,651
土地	3,758	3,758
リース資産(純額)	66,556	59,550
有形固定資産合計	187,888	193,091
無形固定資産		
その他	12,128	11,515
無形固定資産合計	12,128	11,515
投資その他の資産		
投資有価証券	2,423,951	2,051,622
関係会社株式	7,088,432	6,506,317
関係会社出資金	4,000	4,000
出資金	505,161	505,161
敷金及び保証金	282,292	526,543
長期前払費用	76,510	115,938
その他	556,168	536,965
貸倒引当金	360,757	360,674
投資その他の資産合計	10,575,759	9,885,873
固定資産合計	10,775,777	10,090,481
資産合計	67,251,191	76,395,973
負債の部		
流動負債		
営業未払金	139,789	88,589
短期借入金	3,328,800	4,092,800
1年内返済予定の長期借入金	764,215	3,424,070
未払金	818,887	231,456
未払法人税等	1,061,170	604,968
未払消費税等	8,111	18,762
前受金	1,145,000	10,000
1年内返還予定の預り保証金	904,206	1,298,257
賞与引当金	14,760	12,855
その他	777,302	740,568
流動負債合計	8,962,242	10,522,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
固定負債		
長期借入金	36,900,557	44,703,933
長期預り敷金保証金	179,555	178,055
退職給付に係る負債	69,247	110,347
その他	835,568	698,030
固定負債合計	37,984,928	45,690,366
負債合計	46,947,170	56,212,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,795,626	2,875,002
資本剰余金	4,405,036	4,484,412
利益剰余金	13,108,175	13,397,047
自己株式	79	79
株主資本合計	20,308,759	20,756,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,922	21,544
為替換算調整勘定	9,845	572,938
その他の包括利益累計額合計	29,768	594,482
新株予約権	25,030	21,378
純資産合計	20,304,021	20,183,279
負債純資産合計	67,251,191	76,395,973

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,436,599	18,705,399
売上原価	3,758,928	15,398,148
売上総利益	1,677,671	3,307,250
販売費及び一般管理費	1,479,668	1,716,326
営業利益	198,002	1,590,923
営業外収益		
受取利息	3,254	5,849
有価証券利息	3,020	3,004
持分法による投資利益	-	152,175
為替差益	-	133,697
償却債権取立益	18,200	88,086
業務受託料	53,431	51,333
その他	19,170	24,562
営業外収益合計	97,076	458,709
営業外費用		
支払利息	270,558	270,846
資金調達費用	68,281	47,958
持分法による投資損失	133,579	-
為替差損	56,567	-
その他	12,527	2,310
営業外費用合計	541,513	321,115
経常利益又は経常損失()	246,434	1,728,517
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	246,434	1,728,517
法人税、住民税及び事業税	2,698	527,432
法人税等調整額	6,714	70,365
法人税等合計	4,016	457,066
四半期純利益又は四半期純損失()	242,418	1,271,450
非支配株主に帰属する四半期純損失()	39,532	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	202,886	1,271,450

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	242,418	1,271,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,355	1,621
為替換算調整勘定	95,269	563,093
その他の包括利益合計	54,914	564,714
四半期包括利益	297,332	706,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240,759	706,736
非支配株主に係る四半期包括利益	56,572	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	246,434	1,728,517
減価償却費	75,941	82,028
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1,435
持分法による投資損益(は益)	300,930	13,245
償却債権取立益	18,200	88,086
受取利息	3,254	5,849
有価証券利息	3,020	3,004
支払利息	270,558	270,846
為替差損益(は益)	56,567	133,697
売上債権の増減額(は増加)	111,338	86,408
たな卸資産の増減額(は増加)	15,048,872	9,867,817
仕入債務の増減額(は減少)	29,013	51,200
前渡金の増減額(は増加)	3,247	642,899
前払費用の増減額(は増加)	46,336	1,872
未払費用の増減額(は減少)	1,761	2,022
未払金の増減額(は減少)	175,680	587,617
未払消費税等の増減額(は減少)	26,010	10,651
預り金の増減額(は減少)	26,462	141,350
前受金の増減額(は減少)	-	1,135,000
前受収益の増減額(は減少)	43,675	57,972
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	171,919	392,550
その他	104,298	534
小計	14,720,712	10,015,353
利息及び配当金の受取額	15,376	19,417
利息の支払額	261,542	267,306
法人税等の支払額	996,274	950,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,963,153	11,213,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	80,044	-
有形固定資産の取得による支出	37,131	20,044
敷金及び保証金の差入による支出	2,674	246,018
投資有価証券の売却による収入	-	305,918
その他	9,464	20,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,775	19,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	678,400	764,000
長期借入れによる収入	15,059,601	27,445,157
長期借入金の返済による支出	2,735,406	16,556,880
株式の発行による収入	2,820	155,100
配当金の支払額	981,468	981,706
非支配株主への清算配当金の支払額	35,879	-
その他	6,872	7,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,981,193	10,817,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,399	101,114
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,961,584	477,726
現金及び現金同等物の期首残高	13,574,693	14,508,977
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,613,108	14,031,250

【注記事項】

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
役員報酬	257,920千円	251,812千円
給与手当	431,810	484,979

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	9,753,125千円	14,044,250千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	140,016	13,000
現金及び現金同等物	9,613,108	14,031,250

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	982,446	55	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	982,578	55	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産投資 事業	サブリー ス・賃貸 借・ファン ドフィー 事業	企画・仲介 事業	その他事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	4,993,056	192,577	19,524	231,441	5,436,599	-	5,436,599
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	28,000	-	-	-	28,000	28,000	-
計	5,021,056	192,577	19,524	231,441	5,464,599	28,000	5,436,599
セグメント利益又は損失 ()	1,439,794	63,199	18,539	183,177	1,704,711	1,506,708	198,002

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,704,711
セグメント間取引消去	28,000
全社費用(注)	1,478,708
四半期連結損益計算書の営業利益	198,002

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産投資 事業	サブリー ス・賃貸 借・ファン ドフィー 事業	企画・仲介 事業	その他事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	18,065,455	217,267	183,267	239,408	18,705,399	-	18,705,399
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	28,000	-	-	-	28,000	28,000	-
計	18,093,455	217,267	183,267	239,408	18,733,399	28,000	18,705,399
セグメント利益又は損失 ()	2,814,379	90,072	183,227	189,092	3,276,771	1,685,847	1,590,923

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,276,771
セグメント間取引消去	28,000
全社費用(注)	1,657,847
四半期連結損益計算書の営業利益	1,590,923

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額()	11円36銭	70円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	202,886	1,271,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	202,886	1,271,450
普通株式の期中平均株式数(株)	17,864,272	17,947,748
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	70円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	146,183
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第 2 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

日本商業開発株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 池 尻 省 三 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 林 直 也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本商業開発株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本商業開発株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。